

## 請 求 の 範 囲

じめユーザのデータベースにおいて設定することにより、利用者端末から一又は複数の所望のコンテンツを自動的に選択して、複数の出力のそれぞれの出力ごとにいずれかのコンテンツを自動的に選択して挿入し、出力がされる処理を行う自動編集システムを提供することができる。

また、コンテンツをインターネットを通じていったんダウンロードする処理と、ダウンロードされたコンテンツをレイアウト中に挿入する処理とを行わずに上記の処理を可能にすることができる。

さらに、ページデータを生成するためのレイアウト上に配置するコンテンツを選択し、出力するためにデータの取得を行うことにより、自動編集処理をして出力等をした時点での課金処理を行い、しかも課金をする際のコンテンツのサイズ、解像度、出力方法等に応じた課金処理を行ったり、課金処理が行われない場合(すなわちデータの取得・出力等をしない場合)のコンテンツの保護を行うための自動編集システムを提供することができる。

1. クライアントである利用者端末と、利用者端末に接続されて備えられるデータベースシステムと、出力手段とを含むシステムにより構成される利用者コンピュータシステムと、  
利用者が利用者端末から接続するコンピュータネットワークと、  
前記のコンピュータネットワークを介してアクセスを行うためのコンテンツサーバとにより構成される自動編集システムであって、  
前記のコンテンツサーバには、コンテンツが記憶されているコンテンツデータベースが備えられ、  
前記の利用者端末にはページデータを編集するための自動編集システムが備えられ、  
利用者が端末に接続して備えられる前記のデータベースシステムには、前記のページデータを複数出力する際に、自動編集されるページデータの内の可変部分にいずれのコンテンツを配置するかに関連付けを設定するためのデータが記憶されており、  
利用者端末において、  
ページデータのレイアウトを指定する処理と、  
自動編集されるページデータの内の可変部分にいずれのコンテンツを配置するか、前記の関連付けに従い、利用者端末から、前記のコンテンツデータベースにアクセスし、一又は複数の所望のコンテンツを自動的に選択して出力するためにデータの取得を行う処理と、  
前記のレイアウトデータに従いページデータを生成して複数出力する処理において、自動編集されるページデータに含まれる可変部分に配置されるコンテンツは、前記の関連付けに従い、複数の出力のそれぞれの出力ごとにいずれかのコンテンツを自動的に選択して挿入し、自動編集出力がされる処理を行うことを特徴とする、自動編集システム。

2. 請求の範囲1に記載の発明において、  
前記のコンテンツサーバには、コンテンツが記憶されているコンテンツデータベース

ースと、レイアウト情報が記憶されているレイアウト情報データベースとが備えられることを特徴とする、請求の範囲 1 に記載の自動編集システム。

3. 請求の範囲 1 又は 2 に記載の発明において、前記のコンテンツサーバは、コンピュータネットワークを介して分散配置される複数のサーバであることを特徴とする、請求の範囲 1 又は 2 のいずれかに記載の自動編集システム。

4. 請求の範囲 1 ～ 3 に記載の発明において、分散配置された前記のコンテンツサーバに記憶されるコンテンツは、所定の形式データ構造を有するコンテンツであって、

自動編集されるページデータの内の可変部分にいずれのコンテンツを配置するか、前記の関連付けに従い、利用者端末から、前記のコンテンツデータベースにアクセスし、一又は複数の所望のコンテンツを自動的に選択して出力するためにデータの取得を行う処理において、

関連付けに従いコンテンツを検索し、自動編集されるページデータの内の可変部分にいずれのコンテンツを配置するか判定処理を行うためのデータが少なくとも含まれているコンテンツであることを特徴とする、請求の範囲 1 ～ 3 のいずれかに記載の自動編集システム。

5. 請求の範囲 1 ～ 4 に記載の発明において、利用者端末に接続して備えられる前記のデータベースシステムに記憶されている、ページデータを複数出力する際に自動編集されるページデータの内の可変部分にいずれのコンテンツを配置するか関連付けを設定するためのデータは、自動編集され出力されるページデータを提供する複数の対象者に関するデータ、及び、個々の対象者ごとにページデータを自動編集するためにコンテンツとの関連付けを行うための設定データが含まれており、データベースシステムに記憶されたデータに従って、対象者ごとに自動編集されたページデータが出力されることを特徴とする、請求の範囲 1 ～ 3 のいずれかに記載の自動編集システム。

6. 請求の範囲 5 に記載の発明において、利用者端末に接続して備えられる前記のデータベースシステムに記憶されてい

るデータは、広告、ダイレクトメール、会社案内、カタログ、その他のページデータを対象者ごとに出力するためのマーケティングデータを含むデータであることを特徴とする、請求の範囲 5 に記載の自動編集システム。

7. 請求の範囲 1 ～ 6 に記載の発明において、利用者端末に接続して備えられる前記のデータベースシステムには、さらに、前記のページデータを複数出力する際に、自動編集されるページデータに含まれるコンテンツを、いずれのレイアウトに配置するか関連付けを設定するためのデータが記憶されており、

前記のレイアウトデータに従いページデータを生成して複数出力する処理において、自動編集されるページデータに含まれる可変部分に配置されるコンテンツは、前記の関連付けに従い、複数の出力のそれぞれの出力ごとにいずれのレイアウトかを自動的に選択してコンテンツを挿入し、自動編集出力がされる処理を行うことを特徴とする、自動編集システム。

8. 請求の範囲 1 ～ 7 に記載の発明において、前記システムにはさらに、前記のコンテンツサーバと連携して課金管理を行うためのコマンドサーバとが備えられ、

生成されたページデータの出力を行うことにより課金処理を行うことを特徴とする、請求の範囲 1 ～ 7 のいずれかに記載の自動編集システム。

9. 請求の範囲 1 ～ 8 に記載の発明において、前記の生成されたページデータの出力を行うことにより課金処理を行う際に、利用者端末において、コンテンツのデコードを行うことを特徴とする、請求の範囲 1 ～ 8 のいずれかに記載の自動編集システム。

10. 請求の範囲 1 ～ 9 に記載の発明において、前記のコンテンツは、デコードキーを用いることによりデコードが可能で独自のフォーマットによりエンコードされたコンテンツであることを特徴とする、請求の範囲 1 ～ 9 のいずれかに記載の自動編集システム。

11. 請求の範囲 10 に記載の発明において、前記のコンテンツには、コンテンツの利用の制御をするための属性情報が含まれており、前記のデコードキーを用いることにより、コンテンツの利用を制限する

制御が解除されてデコードされることを特徴とする、請求の範囲 10 に記載の自動編集システム。

12. 請求の範囲 10 又は 11 に記載の発明において、前記のコンテンツは、出力する方法や、出力されるコンテンツのサイズ、解像度、出力枚数、その他の条件の内の一又は複数の利用条件を指定して、デコード及び課金が行われることを特徴とする、請求の範囲 10 又は 11 のいずれかに記載の自動編集システム。

13. 請求の範囲 10 ～ 12 に記載の発明において、前記のコンテンツには、コンテンツのサンプル・データと、コンテンツ本体のデータと、コンテンツ利用の対価に関する課金情報と、コンテンツ利用の制御に関する属性情報と、コンテンツを識別するためのユニーク ID とが含まれていることを特徴とする、請求の範囲 10 ～ 12 のいずれかに記載の自動編集システム。

14. 請求の範囲 10 ～ 12 に記載の発明において、前記のコンテンツには、コンテンツのサンプル・データと、コンテンツ本体の所在する URL 情報と、コンテンツ利用の対価に関する課金情報と、コンテンツ利用の制御に関する属性情報と、コンテンツを識別するためのユニーク ID とが含まれていることを特徴とする、請求の範囲 10 ～ 12 のいずれかに記載の自動編集システム。

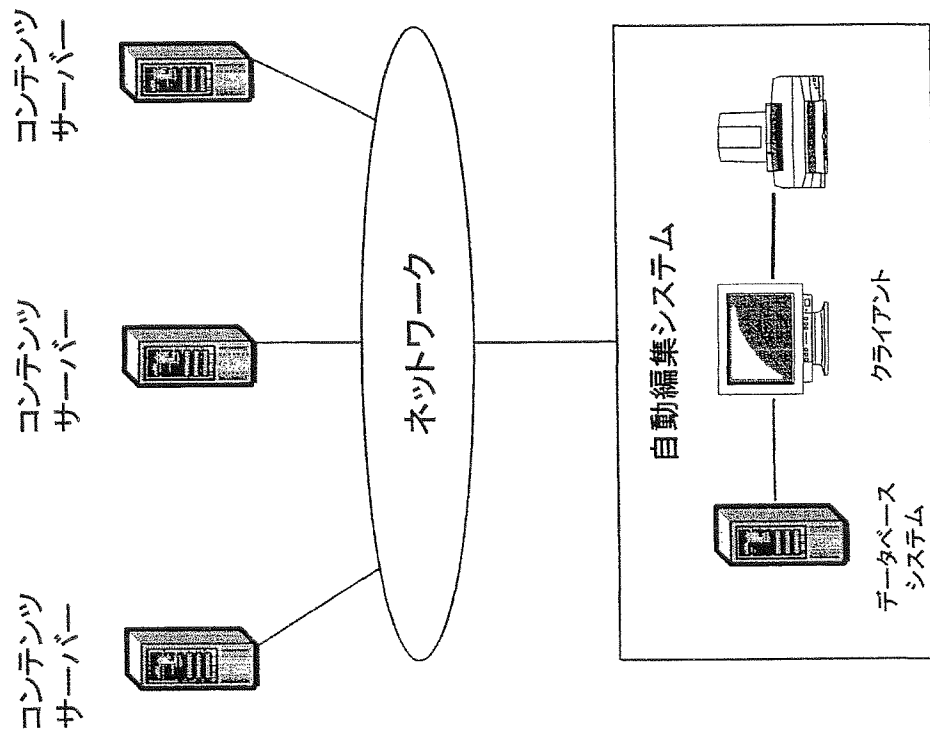
15. 請求の範囲 10 ～ 12 に記載の発明において、前記コンテンツには、コンテンツのサンプル・データと、コンテンツ本体のネットワーク上における所在を識別するコンテンツ所在 ID と、コンテンツ利用の対価に関する課金情報と、コンテンツ利用の制御に関する属性情報と、コンテンツを識別するためのユニーク ID とが含まれていることを特徴とする、請求の範囲 10 ～ 12 のいずれかに記載の自動編集システム。

16. 請求の範囲 1 ～ 14 に記載の発明において、コンテンツを利用者が所望のレイアウトを選択して前記のコンテンツの中から所望のコンテンツを選択する処理は、コンテンツデータベースに記憶されたコンテンツからキーワード又はコンテンツ ID により検索を行い抽出する処理を経て、選択する処理を行うことを特徴と

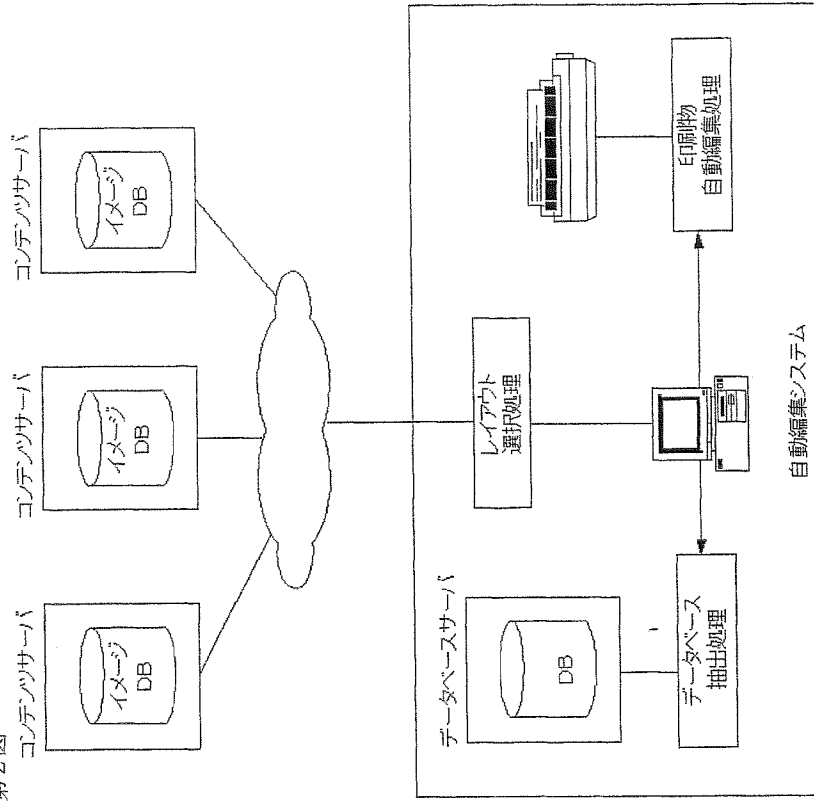
する、請求の範囲 1 ～ 14 のいずれかに記載の自動編集システム。

17. 請求の範囲 1 ～ 16 に記載の発明において、生成されたページデータの出力を行うことにより課金処理を行う際に利用者の認証を行う処理において、利用者端末に備えられるハードウェアキーを用いて認証を行うことを特徴とする、請求の範囲 1 ～ 16 のいずれかに記載の自動編集システム。

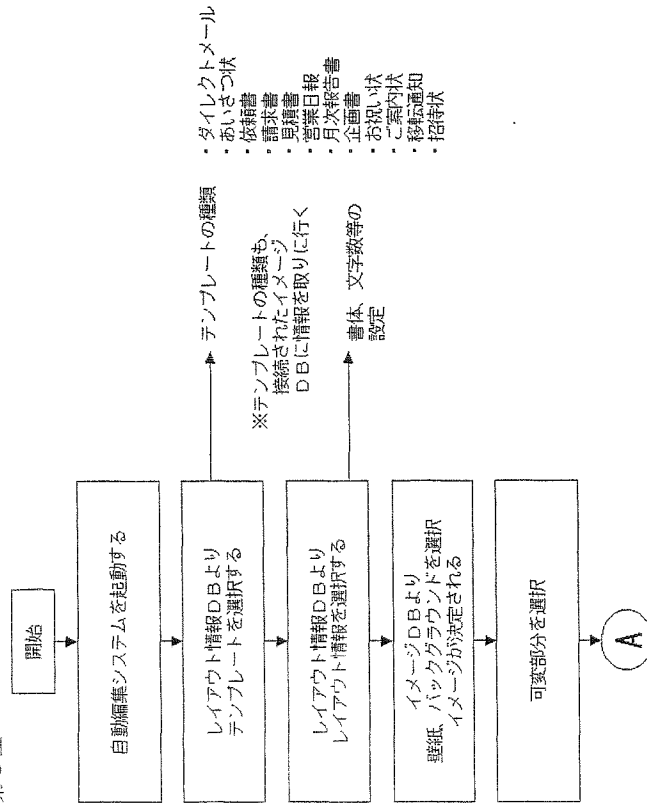
第1図



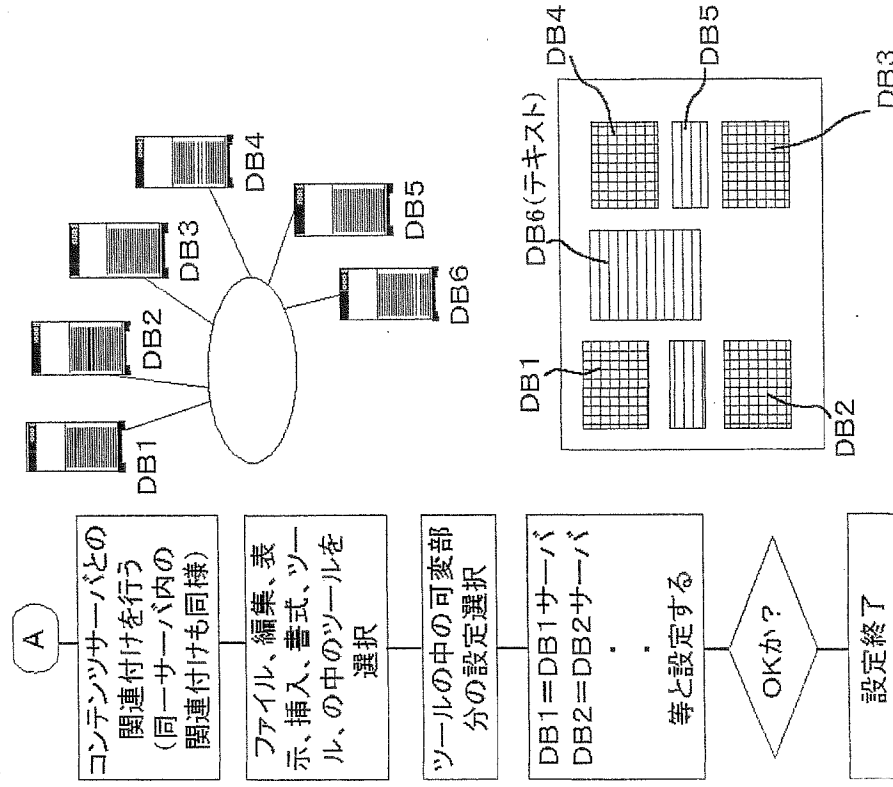
第2図



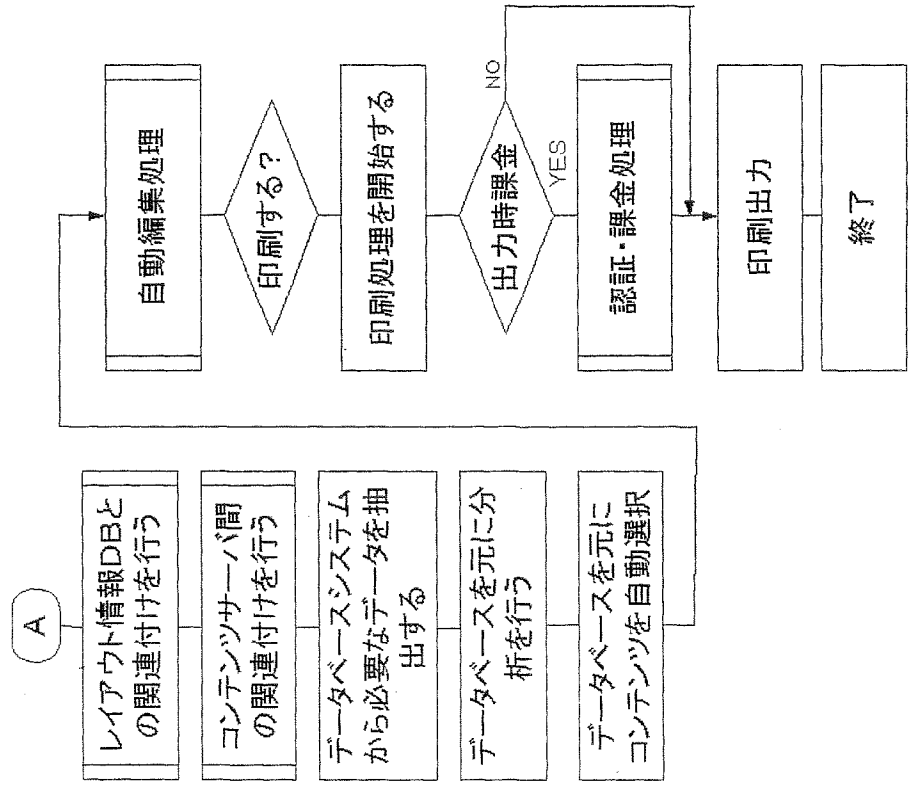
第3図



第4図

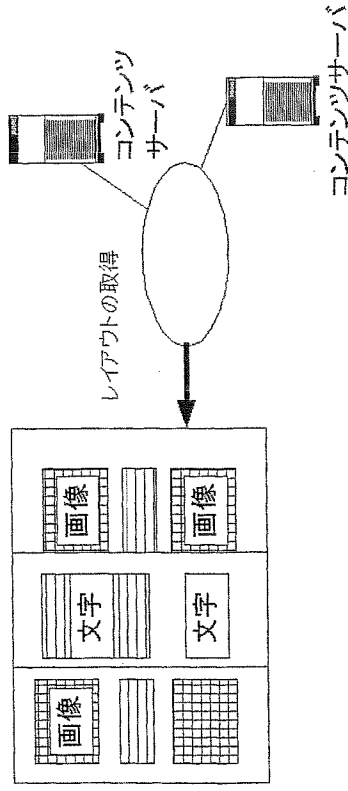


第5図

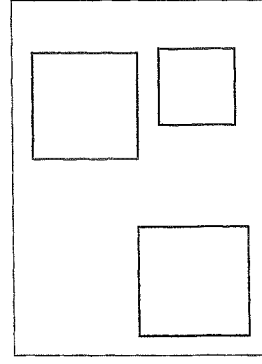


第6図

1. レイアウトの選択処理

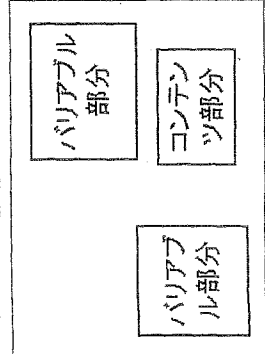


2. バリアブル部分(可変部分)を設定

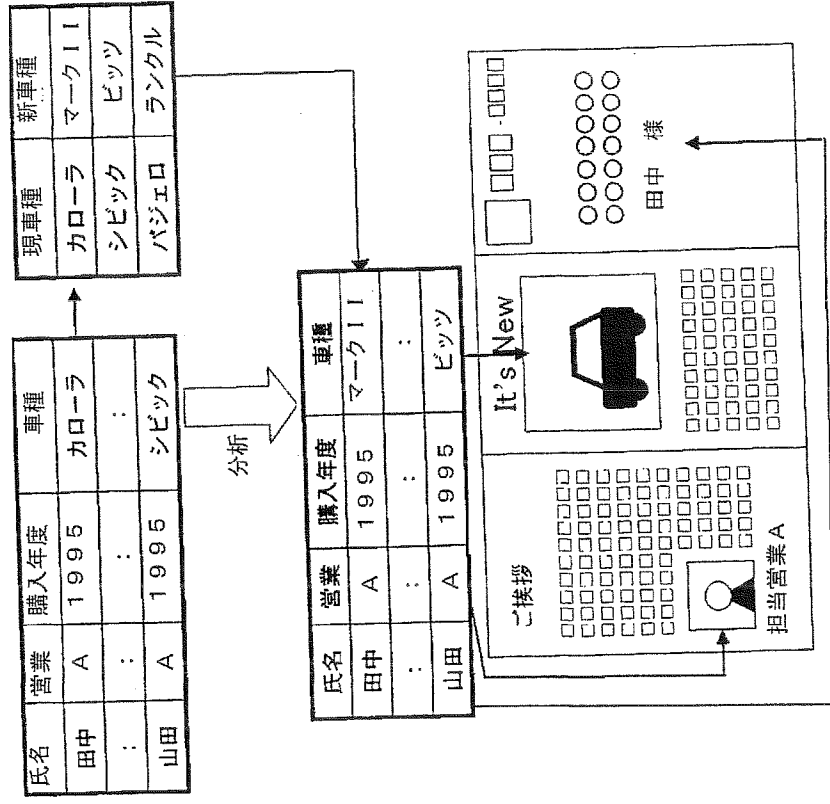


3. バリアブル部分とどのDBが対応しているかを設定

4. カーソルを動かし、左クリックしながらコンテンツ部分を設定

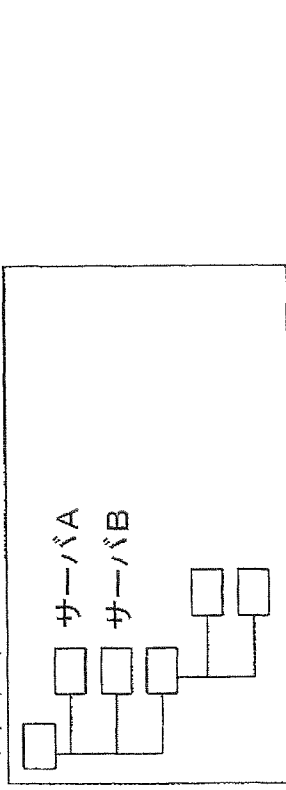


第8図

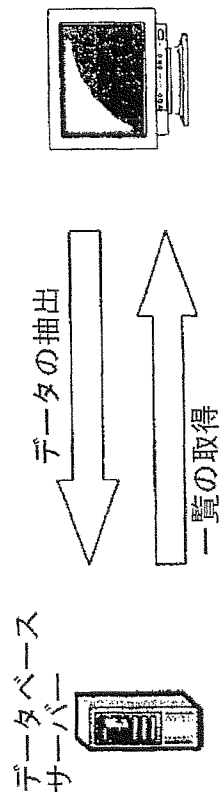


第7図

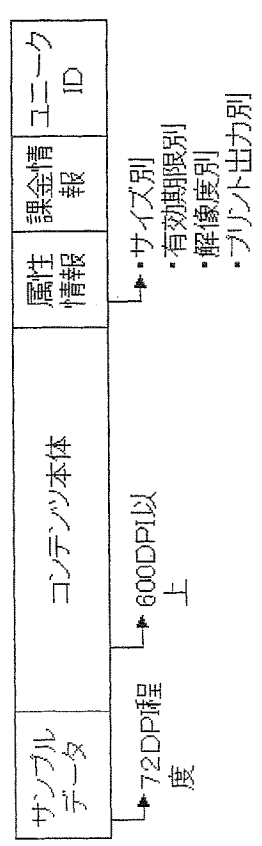
5. コンテンツ部分がどのコンテンツサーバに対応しているかを設定  
ディレクトリサーバで選択



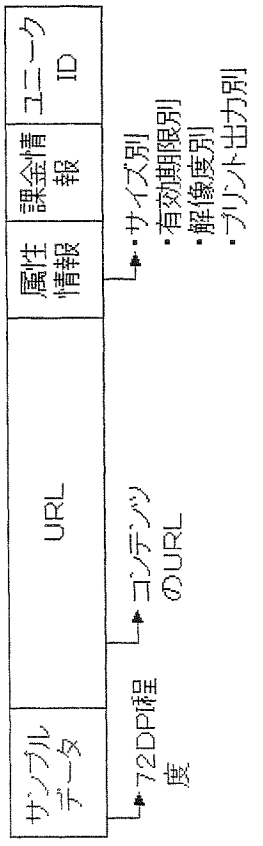
6. データベース抽出処理  
データベースサーバに特定の条件を与え、基礎データを  
抽出し、このデータを元に自動編集



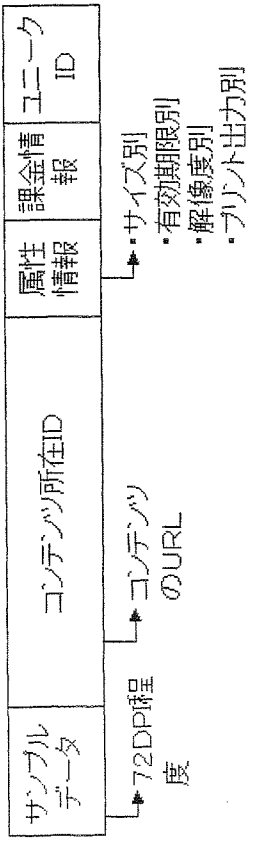
第 9 図



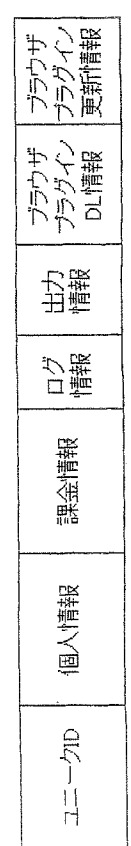
第 10 図



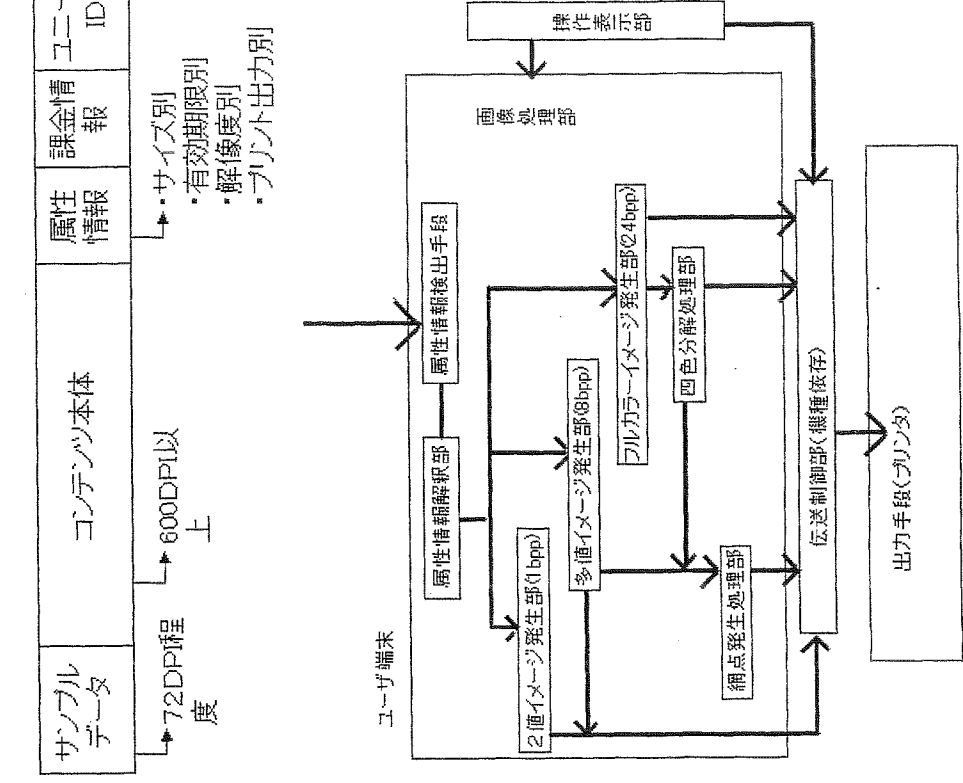
第 11 図



第 12 図



第 13 図





## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP01/11663	
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl. <sup>7</sup> G06F17/60 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC	
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl. <sup>7</sup> G06F17/60 Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2002 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2002 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2002 Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)	
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No.
Y	JP, 8-202863, A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 09 August, 1996 (09.08.96), Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none) 1-17
Y	JP, 2000-148435, A (Canon Inc.), 30 May, 2000 (30.05.00), Full text; Figs. 1 to 43 (Family: none) 1-17
Y	JP, 8-263441, A (Xerox Corp.), 11 October, 1996 (11.10.96), Full text; Figs. 1 to 19 & US 5629980 A & EP 715245 A 8-15, 17
Y	JP, 11-250145, A (Victor Company of Japan, Ltd.), 17 September, 1999 (17.09.99), Full text; Figs. 1 to 12 (Family: none) 14, 15
<input checked="" type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.	
<p>* Special categories of cited documents:</p> <p>"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance</p> <p>"E" earlier document but published on or after the international filing date</p> <p>"L" document which may throw doubt on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)</p> <p>"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means</p> <p>"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed</p>	
<p>Date of the actual completion of the international search</p> <p>04 March, 2002 (04.03.02)</p>	
<p>Date of mailing of the international search report</p> <p>19 March, 2002 (19.03.02)</p>	
<p>Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office</p> <p>Authorized officer</p>	
<p>Facsimile No.</p> <p>Telephone No.</p>	

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP01/11663	
C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages Relevant to claim No.
Y	JP, 2000-112806, A (Nippon Telegraph And Telephone Corp.), 21 April, 2000 (21.04.00), Full text; Figs. 1 to 4 (Family: none) 14, 15
Y	JP, 2000-200248, A (Aladdin Knowledge Systems Ltd.), 18 July, 2000 (18.07.00), Full text; Figs. 1 to 5 & EP 1001329 A 17

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP01/11663

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国実用新案公報 1971-2002年

日本国特許実用新案公報 1994-2002年

日本国実用新案登録公報 1996-2002年

国際調査で利用した電子データベース (データベースの名称、調査に利用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献のカテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号
Y	JP 8-202863 A (大日本印刷株式会社) 1996.08.09, 全文, 第1-6図 (ファミリーなし)	1-17
Y	JP 2000-148435 A (キヤノン株式会社) 2000.05.30, 全文, 第1-43図 (ファミリーなし)	1-17
Y	JP 8-263441 A (ゼロックス コーポレーション) 1996.10.11, 全文, 第1-19図 &US 5629980 A &EP 715245 A	8-15, 17
Y	JP 11-250145 A (日本ビクター株式会社) 1999.09.17, 全文, 第1-12図 (ファミリーなし)	14, 15

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

\* 引文文献のカテゴリ

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日後に公表されたもの

「L」 優先権主張に裏書きを提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとりて自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 04.03.02

国際調査報告の発送日 19.03.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JIP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

篠原 功一

電話番号 03-3581-1101

内線 3560

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP01/11663

C (続き).

引用文献のカテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号
Y	JP 2000-112806 A (日本電信電話株式会社) 2000.04.21, 全文, 第1-4図 (ファミリーなし)	14, 15
Y	JP 2000-200248 A (アラデイン・ノリッジ・システムズ・リミテッド) 2000.07.18, 全文, 第1-5図 &EP 1001329 A	17

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)